

市議会だより



『未来を担う若い力 ～がんばる中学生～』 第四中学校

8月30日、第四中学校全校生徒による「体育祭」が、学校グラウンドで盛大に開催されました。当日は天候に恵まれ、女子生徒全員による騎馬戦、男子生徒全員による棒倒し、全学年による綱引きなどの競技が行われ、赤白青緑黄の5つの組に分かれて熱戦が繰り広げられました。

来年度から、第四中学校の新校舎及び屋内運動場の建設が始まりますが、現在仮設校舎の建設が進められており、それが完成するまでの間、生徒たちは市営体育館を仮校舎として授業を受けるといった大変な時期が続いています。

体育祭で見せてくれた笑顔、活気あふれるエネルギー！私たちは、みなさんを応援しています。

平成23年9月定例会

CONTENTS

- 9月定例会の総括・常任委員会 …………… ②
- 一般質問 …………… ③
- 予算特別委員会 …………… ⑪
- 決算特別委員会 …………… ⑫
- 請願・スポット・あとかぎ …………… ⑭



決算特別委員会

9月定例会

5日～29日

平成22年度 決算案件15件を認定

平成23年9月定例会を5日から29日までの25日間の会期で開催しました。

初日の本会議では、まず報告案件1件を了承し、「米沢市教育委員会委員の任命について」に同意した後、議案30件及び請願2件を各委員会にそれぞれ付託しました。

7日、8日、9日には、16名の議員による一般質問が行われました。

12日から15日までの4日間を決算特別委員会に当て、一般会計・11特別会計及び3企業会計における平成22年度の各決算について審査を行いました。

16日には総務文教常任委員会、20日には民生常任委員会、21日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願についての審査と現地調査を行いました。

22日には、予算特別委員会を開き、補正予算案件4件について、審査を行いました。

26日には、悪臭問題特別委員会を開き、所管調査を行いました。

最終日の29日の本会議では、各委員長報告が行われたほか、決算案件15件を認定するとともに、予算案件などの議案15件をすべて原案のとおり可決しました。今定例会に提出された請願2件についてはすべて採択、また、意見書の提出に係る発議3件を可決し、議員派遣（報告）についてを了承し、9月定例会を閉会しました。

常任委員会

9月16日から21日に開かれた常任委員会の審査から、質疑の主なものをお知らせいたします。

総務文教

▼米沢市市税条例等の一部改正について
本案は、地方税法の一部改正に伴い、個人の住民税について、寄附金税額控除の適用下限額を引き下げるほか、規定の整備を図るなど所要の改正を行うおとするものです。

【委員】 上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に対する軽減税率は何%か。
【税務課長】 税率は、本来住民税が5%、所得税が15%で合計20%のところを、現在は住民税が3%、所得税が7%で合計10%に軽減されています。

民生

▼米沢市市民バスの設置及び管理に関する条例の一部改正について
本案は、市民バスの使用料について、子供（小学生）に随伴する幼児（未就学児）の使用料を無料とするほか、手回品に係る使用料を廃止しようとするものです。

【委員】 幼児の使用料は無料にすべきと考えるが、検討はなされなかったか。
【市民環境部長】 山交バスや年末から運行する（仮称）市街地循環バス南回り路線の料金体系との整合性を含めて検討した結果、山交バスには、子供に随伴する幼児について無料という規定はあるが、本市の規定にはないので、まずはそれに合わせて改正することとしたものです。

産業建設

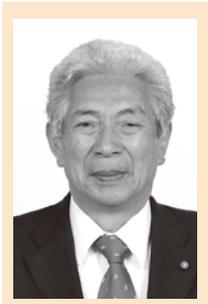
▼市有財産（圧雪車）の取得について
本案は、現在、天元台スキー場に配備している圧雪車一台が老朽化し、ゲレンデの整備に支障を来していることから、これを更新配備しようとするものです。

【委員】 更新配備する予定の圧雪車の耐用年数は。
【商工観光課長】 通常の耐用年数は5年程度とされていますが、現在の使用機種は天元台の厳しい自然環境下で10年間使用しています。

【委員】 天元台高原に関わる本市の今後の方針について。
【商工観光課長】 天元台高原は、山岳観光の拠点の一つであること。また、8軒あるペンションの方々の生活基盤の確保、さらに、東北管区警察局、県防災無線及び報道各社の通信施設が設置されているなど、公益性、公共性が高いことから、施設を所有する本市としては、人命を預かる事業でもある索道の整備について、責任をもって対応してまいりたいと考えております。



【市民環境部長】 今後の課題と捉えております。



自民クラブ

佐藤 忠次 議員

市有地の維持管理は万全か

現在、県道1号線と都市計画道路万世竹井線の交差点工事が行われているが、万世竹井線について4車線化の今後の見通しはどうか。

〔建設部長〕 昨年実施した木和田橋南側の観測地点での道路交通量調査では、12時間交通量が5357台で、4車線

化の必要性は現時点で認められない状況でした。なお、本路線が接続する主要地方道米

沢高島線の長手工区が来年度開通の予定であり、今後、交通の流れなども変わると思われますので、その状況を見ながら検討していく必要があると考えております。

山新さくら回廊や米沢口ータリークラブ、特定郵便局

長会、エービーエム株式会社50周年事業として植えられた100本近い桜の木は、早いもので10年経過しているが、八幡原公園内の樹木の維持管理の現況はどうか。

〔建設部長〕 今年は例年に比べ、市内各地でアメシロの被害が多数見受けられます。八幡原公園や緩衝緑地のクルミ、桜を調査したところ、ほとんどのクルミの木がアメシロの被害を受けている状況であり、今後はこのようなことのないよう公園パトロールを強化し、適宜防除に努めてまいります。



アメシロ被害を受けた樹木

生育の悪い木の中にはあることから、今後その原因について専門家に調査を依頼し、必要な対策を講じてまいりたいと考えています。

八幡原工業団地緑地内のナラ枯れ対策はどうか。

〔産業部長〕 今年度の被害調査に基づき、八幡原緑地を管理している都市計画課と情報を共有し、国、県、森林組合と連携しながら、薬剤による予防や駆除、危険木の伐倒駆除を組み合わせた対策を講じ、被害を受けにくい森林づくりに努めてまいりたいと考えております。



一新会

工藤 正雄 議員

悪臭問題について

市長は、悪臭問題解決のための独自の対応策を持っているのか。また3期目の選挙におけるマニフェストに悪臭問題に関する記載はありますか。

〔市長〕 事業経営者との面談において、道義的責任・社会的責任を強調して解決を迫ってまいりましたが、まだ全面

解決には至っておりません。道半ばでありますので、陣頭指揮に立ち、一層強く働きかけをし、全面解決を図るべく頑張っていきたいと考えております。

悪臭問題対策に関しては、一定程度の前進が見られたものの、今後問題解決にどう取り組んでいくのか。

〔市民環境部長〕 においの専

門機関からの援助を受けて、将来を見据えた指導をしつつも、「においが発生した後の対策」から、「においの発生源への対策」に力を入れ、発生するにおいの総量を減らしていきたいと考えております。

当局は、南原地区自然環境保全推進協議会が望んでいる両事業所移転の考え方を尊重できないか。

〔市民環境部長〕 本市が今後実施しようとする悪臭対策は、事業者が現在地での操業を続けることを前提としており、事業経営の根幹に関わることについては、環境行政と

して目指すべきでないと考えております。

サル書について

サルの一時的追い払いや、その場での捕獲と違う対策として、サルを山に追い返すモンキードッグ追い払い法を導入できないか。

〔産業部長〕 モンキードッグについては全国的に取り組み事例が増えており、一定の効果のあることが確認されておりますが、実施地域以外への被害の拡大の懸念や、また広域的に取り組み場合、訓練された犬と取り組んでいただく

トレーナーの確保などの課題も多くあることから、本格的に導入するための手法について、今後検討してまいります。



モンキードッグによるサルの追い払いの様子



いっしんかい
一新会

えびな
海老名 悟 議員

当市の避難者受け入れ状況と今後の見通しについて

原発事故の影響で福島県側からの避難者が増加しているが、市の受け入れ状況と今後の見通しについてどう考えているか。

〔総務部長〕 8月25日現在、当市内で避難生活をしている方は1043世帯3426人。となっており、主な内訳は福島市から1892人、南相馬市から744人、伊達市から193人等となっています。今後は、緊急時避難準備区域の解除により地元に戻られる方が見込まれ、避難者数が減少する可能性があると考えております。



避難者支援センターおいで (万世コミュニティセンター内)

小・中学生に対する学校の受け入れ体制について

現在当市内の学校で受け入れている避難者の児童・生徒数はどのくらいか。また、学校や教室での対応状況はどう

なっているのか。
〔教育指導部長〕 9月1日現在、小学生189名、中学生47名の合計236名が転入しており、その大部分が福島県からの避難者の児童生徒です。その対応は転入児童生徒が同じ学級になるよう配慮し、見守り強化や学習進度差に応じた補充学習を行っています。また、主な支援として就学援助と災害救助法による学用品給与などを行っております。

再生可能エネルギーの利用について

再生可能エネルギー利用に対する市長の考えはどうか。また、住宅用太陽光発電設備設置補助事業を来年度も実施する考えはあるのか。
〔市長〕 再生可能エネルギーの推進と、多様なエネルギーを組み合わせた多極分散型の政策が必要になってくるものと思われま。す。
〔市民環境部長〕 住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金については、今後3年間の設置目標件数を設定し、平成26年度まで段階的に交付件数を増やしていきたいと考えております。



しせい
市政クラブ

たか
高橋 義和 議員

中心市街地活性化をどう図っていくのか

年間26万人の利用者がある市立図書館と置賜総合文化センターは、近くに市営体育館もあるが、施設周辺がにぎわっているわけではない。新図書館・市民ギャラリーの新設で利用者が年間15万人増える計画だが、歩行者等の交通

量は横ばいの見通しであり、新図書館等の建設だけでにぎわいは生まれない。中心市街地の活性化をどう考えているか。
〔市長〕 都市機能を中心市街地に集積させていくコンパクトなまちづくりが今や全国的な流れとなっております。新図書館・市民ギャラリーだけにぎわいが生まれるとは考えておりません。他の様々な

ポポロ用地の取得について

事業を含めてにぎわいを生み出していきたいと考えており、商工会議所や商店街、市民の方々に広くご意見をお聞きし、相談しながら進めていきたいと考えております。

基本設計、実施設計と淡々と準備が進められているが、ポポロ用地の取得についてはどのようになっているのか。
〔企画調整部長〕 新文化複合施設整備につきましては、今年度に建築物の基本設計や地権者の承諾を得て現地調査を実施します。ポポロビル用地

行政機能の移転はどうか

取得については現在のビルを解体していただき、その後本市が更地で購入する予定になっていきますので、土地売買契約の締結は来年度になる予定です。

行政機能の移転等を含めた複合化については、事業計画の予算がオーバーするので別途検討したいとしているが、どのように進めていくのか。
〔企画調整部長〕 空き店舗を活用して、10月に(仮称)米沢市国際交流センターの事務局が移転する予定です。その



10月1日、平和通り商店街にオープンした米沢市国際交流プラザ

後については、市民が受けるメリットや本市の財政負担など多面的に検討していく必要があると考えております。



本市の協働について

これからの米沢の明るい未来のため、市民と協働を進める上で、市長の熱い思いをお聞かせいただきたい。

〔市長〕 今後はコミセンを中心とした各地区において、住民の方々の話し合いで特色ある地域づくりをしていただきたいと思っています。今年

自民クラブ

遠藤 正人 議員

モデル事業・モデル地区として南原、田沢で行っていただいております。また、各地区ではそれぞれ里づくりという名称で特色を生かした地域づくりが行われており、これらが他の地域でも広く行われるようにしていきたいと思っています。

自主防災組織について

現在の自主防災組織の状況と設立をする場合の支援についてお尋ねする。

〔総務部長〕 自主防災組織の組織率は、8月31日現在で41・1%となっております。また、設立時やその後の訓練実施の際の支援ですが、一定の防災資機材の支援や、県が主催する自主防災組織リーダー研修会への参加における支援、さらには、各種訓練や活動における相談、アドバイスなども行っております。

来年度からの消防について

平成24年度の消防広域化後

道路行政について

都市計画道路万世橋成島線、石垣町塩井線の今後の見



早期着工が期待される都市計画道路万世橋成島線の建設予定路線(本町地内を望む)

通しをお聞かせいただきたい。〔建設部長〕 重要な路線ではありますが、現時点では財政的な見通しが立っておりません。



米沢維新会

木村 芳浩 議員

市民の命を守る政策の取り組みについて

子どもの医療費負担を中学卒業まで無料にするべきと思うが、本市の考えはどうか。

〔健康福祉部長〕 子どもへの医療費助成事業は、県が実施している事業であり、現在の実施条件では市の負担が大きいことから、現時点での実施

は難しいですが、今後とも県に対し医療費給付事業の拡大を求めながら、米沢市まちづくり総合計画の第4期実施計画の見直し時期に合わせ、医療給付の拡大実施に向けて検討してまいります。

花沢六部交差点の冠水被害に対する早期改善の見直しは。〔建設部長〕 花沢六部交差点の道路冠水は、以前から問題



花沢六部交差点西側の道路冠水による被害の様子

とされてきた所で、国や県と協議を始めております。今後は、出来るだけ早く対策方針を決め、できれば年内に詳細

設計を行い、一部工事に着手したいと考えております。子どもたちへの非行防止や犯罪に巻き込まれないための指導はなされているか。

〔教育指導部長〕 学校教育の理念の一つとして、倫理観の醸成を掲げ、道徳教育の充実を図ることを重点目標として取り組んでおり、これに沿った指導を積み重ねていくことで、人に左右されず、正しく

善悪の判断ができる価値観が育成され、子どもの非行防止につながるものと考えています。また、凶悪犯罪の増加に伴い、児童生徒が犯罪の被害

者となる可能性も高くなっていくことから、あらゆる犯罪、不審者対応について、警察などと連携し、火災・地震と同様に身を守るための訓練を行っております。

学校管理下において、救急処置・AEDの認識などの指導は万全か。

〔教育指導部長〕 救命救急法研修会を実施し、すべての教員が身につけるようになっております。安全・安心な学校づくりは大原則であり、子どもの命を守ることは、学校に課せられた使命であると思っております。



日本共産党市議員

高橋 寿 議員

国保の医療費一部負担金の減免制度実施を

国保加入者が病院で治療を受けた場合、窓口で医療費の3割の自己負担を支払うことになるが、低所得世帯の負担を減免する考えはないか。
〔市民環境部長〕 昨年12月議会において、減免基準を設定したいと答弁しております。

子どもの医療費無料化制度の拡充について

本市では「子どもの医療費無料化」は、外来については就学前までとなっている。しかし、県内では中学3年生まで無料にしている自治体も増えている。本市でも拡充する考えはないか。

〔健康福祉部長〕 「子どもの医療費無料化」は、県が実施している事業に各市町村が予算を上乘せして実施していることから、各市町村によって対象年齢などに違いが生じているところです。拡充については、現在の実施条件では本市の財政負担が大きいことから、現時点での実施は難しいと考えております。

避難されている方々への支援について

市内へ避難されている被災者の方々への支援として何が必要と考えているか。
行政情報の提供、原発事故に関する賠償問題での弁護士会などからの協力・支援体制が必要と考えるがどうか。
〔総務部長〕 万世コミセン内に「避難者支援センター」において「避難者支援センター」を設け、情報提供や支援に努めているところです。原発事故の賠償の手続きな



『避難者支援センター』内の様子

どについては、市が直接というのではなく、必要に応じて関係機関と連携を図りながら支援していく方がよいのではないかと考えております。



一新会

島軒 純一 議員

まちづくりを大きく変えることを市民に説明したのか

市長はコンパクトシティー（歩いて用足しが出来るまちづくり等）の重要性を訴えておきながら、現在ほぼコンパクト化がなされている金池から、図書館を中心市街地へ移築しようとしている。そして他の公共施設も中心市街地周

辺に移していったら、そこでコンパクトシティーを実現すると言っているが、市民は本当にそのことを理解しているか。

〔市長〕 中心市街地の活性化の意義、必要性については、市民の方々の理解を十分に得ているものと考えております。私が独自に取ったアンケートでは、実に97%の市民が「公共施設の中心部への再配置に

ついては知らない。」と言っている。また91%の市民の方が「そのような計画があるならその計画の全体像を示してから図書館の建設を行うべき」と回答している。このことについての見解は。

〔市長〕 国の補助事業などとの関係から、今具体的な計画は示せません。（公共施設の再配置に係る独自アンケート結果への見解は答弁なし。）

中心市街地へ再配置しようとしている公共施設は何か。
〔企画調整部長〕 公共施設の再配置については、コンパクトなまちづくりの推進の考え



新図書館・市民ギャラリー建設予定地のポポロビル

方に沿った土地利用を行っていくことを前提に考えておりますが、現段階では公共施設の具体的な再配置計画は持ち得ていません。

アンケートの取り方や分析に問題はなかったか

都市再生整備計画事業（図書館などの建設）についてのアンケートで、それをやることで「効果がある。」と「少しは効果がある。」を事業賛同率として表現しているが、「効果がある」と賛同率は同じではないのではないか。

〔企画調整部長〕 調査の実施や分析には問題はなかったと認識しております。しかし、今後とも市民理解を得られるよう努力します。



市政クラブ

小久保広信 議員

まちづくりセンターの創設を

協働のまちづくりを積極的に行うには市民活動の充実が必要であるが、支援策としてはどのようなものがあるか。

また、市民活動を支援するために、情報の収集や発信、相談業務といった機能を持つ「まちづくりセンター」を新文化複合施設に併設し、より

多くの市民が集まる場所をつくるべきと考えるがどうか。

〔市長〕市民協働のまちづくりの観点からも、市民活動に対する具体的な支援は大変重要だと考えています。現在では、市民団体が公共的な課題に取り組む場合に支援する市民公共活動支援補助金や、まちづくり人材養成講座、米沢まちづくりプラン大賞などがあり



公みんクラブ

山村 明 議員

エネルギー政策の将来をどう考えるか

八幡原工業団地で53社が操業しているが、3月の東日本大震災と計画停電によるエネルギー供給の不安と円高不安により、製造業が国外へ移転する心配があることから、電力確保のため、新たな発電の展開を試みるべきでないか。

〔企画調整部長〕太陽光発電のさらなる普及促進に努めるとともに、県では今年度中にエネルギー政策に係る新たな戦略を策定する方針であり、本市として参画できる部分については積極的に取り組んでいきたいと考えております。

六郷地区にはガスのパイプラインが通っており、そのガスを利用し、CO₂の排出が

ます。また、来年からは特色ある地域づくりを、各コミセン単位の地域で、市民、住民の手で行っていただく事業を立ち上げたいと考えています。

〔企画調整部長〕活用できるスペースという問題だけではなく、ネットワークがきつちりとれるようなソフト事業が大事で、「まちづくりセンター」のような施設の有効性について認識はしています。今後、さらにどういう施設が必要かについては、時間をいただき勉強していく必要があると考えています。

少ないガスタービン発電はできないか。

〔企画調整部長〕天然ガスパイプラインを活用したコー



天然ガスパイプラインの保安・点検施設「尾長島バルブステーション」



函館市地域交流まちづくりセンターの市民活動支援コーナー

社会体育の充実に向けて

ソフトテニスなど施設の不備で県大会すら開催できない競技について、計画的に施設

整備をすべきと思うがどうか。
また、グラウンドゴルフやパークゴルフ等二ユースポーツの施設整備も必要と考えるが、人工芝サッカー場を多目的に使用する考えはあるか。
〔教育管理部長〕既存施設の整備拡充等を図りながら対応を考えてまいります。人工芝サッカー場の多目的使用については、施設に損傷等が及ばないことや、頻繁にサッカー練習や大会などに影響を及ぼさない限り、グラウンドゴルフなどで多くの市民の方に人工芝サッカー場の感触を味わって頂きたいと考えています。

ジェネレーション発電については、数年前商工会議所が中心となって大規模な調査が行われましたが、実用化に向けては、採算面で難しいということになり、それ以来この話は頓挫しております。新たな動きがあれば、県や近隣の市町と連携を取り可能性を探って行きたいと考えております。

認識された。このことから、データのバックアップセンターを本市に設置し、特区制度を導入して、設備投資に対する税制優遇措置を講じられるようにできないか。

バックアップセンターを本市に

東日本大震災の被災地では大量の書類やデータが失われたが、電気・水が確保された本市は、災害に強いまちと再

〔産業部長〕本市は被災地の近県にありながら人的被害はなく、停電や断水も無かったこと、また、自然災害が少ないという地域特性があり、ものづくりや流通の拠点としての有利性ととも、バックアップセンターやデータセンター等のセキュリティ関連産業の企業誘致活動に努めてまいりたいと思っております。

※ガスコージェネレーションシステム：ガスを使って電気と熱を取り出し、利用するシステム。



一新会

齋藤千恵子 議員

学校給食と食農教育について

食育と農業体験学習を一体化して実施する食農教育。絶好の食農教育機会である学校給食を活かすために、小学校ではどのような食農教育が行われているか。

〔教育指導部長〕 食農教育に關して、統一的な方針を示し

ていませんが、各学校や地域の環境、独自性、学年の方針に応じた取り組みをしており、今後も支援していきたいと考えております。

学校給食において地産地消を進めた場合の直接的経済効果について、数字で示していただきたい。

〔教育指導部長〕 市内全体の年間総給食数は、約140万

議場での米沢市市民憲章朗唱について

一昨年、本市で市民憲章推進全国大会が開催され、市を挙げて市民憲章朗唱推進運動を行っている現在、市民の意見の反映の場である議会でも全員朗唱ができないのはなぜか。

〔市長〕 議会は、議会側と当局側の双方で成り立っており、一方的な通知ではなく互いが十分に話し合ってから決めることが大事だと思っております。市民憲章が議会側と市当局の間のルールを無視するような道具にされたり、多数が



平成21年度、本市で開催された市民憲章推進全国大会

少数を責めるための道具になったりしてはなりません。市当局としては、議会側との協議にはいつでも応じる考えです。



一新会

澁間佳寿美 議員

同業団体の育成・支援を

東日本大震災において本市にも燃料不足があり、緊急車両などの対応をしたのは石油商組合だった。団体があればこそ緊急かつ公平な対応ができたものである。家族の絆や地域コミュニティの再生と同様、同業団体の育成は重要である。この認識があるか。ま

た行政として同業団体をどう支援していくこととするのか。

〔産業部長〕 中小企業は一般的に資金調達力や情報収集力が弱いため、同業者で組合などをつくることは、経済的地位向上を図るなど、非常に効果的な方策であり、中小企業の発展のために大変重要なものと認識しております。同業団体について育成・支援をし

中学歴史・公民教科書の採択について

しておりますが、まだまだ手が行き届かない部分もあります。行政としてどんなことができるのか、実態の把握に努めていきたいと思っております。

3月定例議会でも、どのような中学歴史・公民の教科書を採択しようとするのか質した。答弁は日本人、米沢市民としての良さを継承するよう教科書を採択したい、と言っていたが、そのような教科書を採択したのか。

〔教育指導部長〕 教科書すべ



来年度の教科用図書に採択された中学歴史・公民の教科書

てが米沢市民としての良さを取り上げているわけではありませんが、多角的、多面的に学ぶことのできる教科書を採択したと考えております。

今回米沢市教育委員会が採択した教科書は、他の教科書に載っている上杉鷹山公はじめ、基礎的教養として知るべき人物が載っていない。高校受験などで本市の中学生が困ることにならないか。一方でアイヌに関する記述が異常なほど多くあり、バランスに欠けている。

『事務局任せにせず、教育委員が責任をもって、自らの判断で最終的に教科書に目を通して選んでいただきたい』という石原都知事のことばを贈りたい。



こみんクラブ

山田富佐子 議員

病児・病後児保育の新設について

県内には病児・病後児保育所が3箇所あるが、安心して子どもを産み育てられる環境整備、そして子育てと仕事の両立を支援するために、本市にも当該保育所は必要と考えるがどうか。

高齡化や核家族化が進み、高齡者のひとり暮らしや夫婦のみ世帯が増加している。高齡者の視点に立ち、少しでも安楽に安心して公立置賜総合病院を受診することができると、交通の利便性を図る支援の要望があるが、どのように考えるか。

公立置賜総合病院受診の利便性を図るために

とはなりません。長期的ではなく、短期的な検討課題として考えてまいります。



日本共産党市議員

白根澤澄子 議員

介護サービスを受ける権利を守って

介護保険法の改正で打ち出されたのが、地域包括ケアシステムの実現である。住み慣れた地域で生活を継続することは望ましいことだが、要支援という軽い認定の方を介護サービス利用からはずし、市町村が実施する「介護予防・

日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）の利用へと移し、介護給付費を抑制しようとしている。重度化を予防し、介護サービスを受ける権利を守るためにも、「総合事業」を実施しないでいただきたい。

〔市長〕報酬単価や事業内容等の詳細についてまだ明確になっておりませんので、今後国から提示される情報をもと



デイサービスで健康チェックを受けている様子

介護保険料の値上げはできるだけ抑制を

に「総合事業」を実施するかどうか判断していきたいと考えております。

来年度から、65歳以上の方の介護保険料が値上げされることは確実だと思いが、値上げ幅を小さくするため、介護保険給付基金等を最大限活用する必要があるのでないか。

〔健康福祉部長〕近年の給付費増加傾向や、国の試算では介護保険料の基準月額が5200円程度とされていることなどを勘案し、本市も5000円を超える金額になると想定されます。介護給付基金や県の介護保険財政安定化基金の取り崩しによる返還金を活用し、保険料の上昇の緩和に配慮したいと考えております。



通院される市民が増えている公立置賜総合病院

猿害対策の進捗状況は

猿被害は、年々深刻化しており、現在は、平坦部の窪田、

塩井、六郷以外のあらゆる所に出没し被害をもたらしている。被害状況や今までの取り組み結果、今後の対策をどのように考えているか。

〔産業部長〕昨年度の農作物の被害額は、130万円で、自家用栽培の報告を入れると、被害額はさらに大きいと考えております。威嚇用電動ガン、電気柵などの対策により、一定の効果は得られましたが、被害面積が拡大傾向にあるため、今後、モンキードッグによる追い払いなどの新しい防除技術を取り入れ、猿害の軽減に努力してまいります。

学校給食は子ども・地域・産業を育てる

地元産の食材の利用割合を高めるため、東京都日野市のように、例えば市内を東西南北に区分けし、その地域内で学校と農家が協力するという体制にしてはどうか。

〔教育指導部長〕現在、農林課とともに地産地消のシステムづくりについて検討を重ねております。日野市の例も勉強し、より良いシステムづくりをしていきたいと思っております。



しせい
市政クラブ

わがつま
徳雄 議員

「脱原発」について市長の見解は

福島第一原発事故は、レベル7の日本原子力史上最悪のものとなり、そして今も事態の収束を迎えていない。この事故により、私たちは原子力発電の恐ろしさを改めて知ることになった。これは長年にわたり原子力政策を推進して

きた歴代政府や電力会社、原発関係企業などに大きな責任がある。日本のエネルギー政策を大転換し、原子力に頼らない社会を早く実現しなければならぬ。『脱原発』について安部市長の見解はどうか。また、この事故に起因し本市が要した経費はどのくらいか。

〔市長〕 原子力発電というシ

ました。



鶴岡工業高等専門学校の本橋教授を中心に開発している、用水路を利用したマイクロ水力発電装置(鶴岡市)

学校施設にも避難用の物資備蓄を

大規模地震などの災害に際

して学校施設が果たすべき役割は、第一に児童・生徒の安全を確保し、そして地域住民の避難所としての役割を担うことである。避難生活に必要な諸機能の整備を図る必要があるのではないかと。

〔総務部長〕 学校施設に通信連絡用の市の防災行政無線を配備はしているが、飲料水や食料などの物資備蓄は現時点で行っておりません。コミュニケーションセンターなどの避難所が被災した場合に備え、学校への備蓄倉庫の設置スペースを検討し、備蓄計画の強化に向けて努力していきます。



いっしん
一新会

あいた
相田 克平 議員

学校教育と地域振興に対する市長の考えは

本市の小中学校施設26校は、耐久性を考えると2年に1校の改築が必要になり、もはや持続可能なものとは言えない。学校の安全確保は最優先であり、統廃合について早期に議論が必要と思うが、小中学校統廃合に対する市長の

考えは。

〔市長〕 少子化により小規模化や複式学級になる学校が増加しており、充実した学校教育の実現のため、学校の適正規模・適正配置を検討していくことは重要と考えています。適正規模・適正配置基本方針の答申と今後の進め方は。

〔教育長〕 小中学校とも適正規模は12学級以上とし、適正

規模の確保を前提に適正配置を進めるよう示され、整備計画をもとに保護者や地域の方々との合意形成を図りながら進め、本年度、教育委員会では基本計画を策定し、来年度、市民のご意見を頂く予定です。基本計画の検討課題は何か。

〔教育指導部長〕 児童生徒数や通学距離、1小学校から複数の中学校に進学する等の課題を1校1校吟味しています。26年度完了の耐震化計画に、現在基準面積を満たしていない北部小の体育館再建が含まれていない。再建しないのか。

〔教育管理部長〕 現在の計画にはありませんが、別途考える必要があると思っております。

来年、北部小から四中に進学する生徒は、義務教育9年間の内8年間に不十分な学習環境の下で学校生活を送る。そのような環境下に置いた市長として、3期目のマニフェストに小中学校統廃合について言及すべきと思いがどうか。

〔市長〕 現段階でマニフェストについて申し上げる事はありませんが、そういうご意見があることは承っております。小中学校の統廃合は避けて通れない問題で、市長が政治

的判断を明確にすることで様々なものが加速する。本市のリーダーとして泥を被ることになっても、市民へ方向性を示し、理解を得ようとする姿勢を強く求めます。



市営体育館に設営された仮教室で授業を受ける四中の生徒

予算特別委員会

9月22日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算4議案を審査しました。その中から質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕人工芝サッカー場の人工芝仕様の内容は。

〔体育主幹〕現在、製品をいろいろ調査しておりますが、日本サッカー協会による製品検査が完了し、パイル、厚み等を明記して仕様にあったものを使用していきたいと考えております。

〔委員〕小野川スキー場の索道が必要なくなった時の対応は。

〔地域振興主幹〕その場合は、市の責任で撤去する必要がありますと考えております。

屋内型バス待合所の設置を

〔委員〕南回りバス路線が増設されることから、バス利用者の利便性向上や新図書館を利用される方のために、新図書館周辺の空き店舗を利用した屋内型のバス待合所を設置

する必要があると思うが。

〔企画調整部長〕バスナビゲーションシステムもあるので、どのくらい待てば良いのかを実感できるような待合所について検討させていただきたいと思えます。

〔委員〕災害弔慰金の支給対象者が拡大された。本市条例改正の状況は。

〔社会福祉課長〕9月定例会には間に合いませんでしたので、12月定例会で改正すべく準備しております。

〔委員〕「東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転に係る措置に関する法律」が施行され、避難者の方が住民票を移さなくても、本市の行政サービスを受けることが可能となる見込みであることから、避難者の方

にきちんとした情報提供をすべきでないか。

〔健康福祉部長〕どのような事務が該当するのか、現時点では判らないので、詳細の通知が来た時点で対応したいと考えております。

住宅用太陽光発電の補助内容の見直しを

〔委員〕住宅用太陽光発電システムについては、東日本大震災を受けて、市民の関心も非常に高くなっていることから、補助単価及び補助額の見直しを図るべきでないか。

〔環境生活課長〕限られた予算の中で、いかに多くの市民の方に助成をするかという点、単価でなく件数を上げるといことも一つの選択肢であると考えていますので、今後の研究課題とさせていただきますと思います。

〔委員〕学校給食において、本市では冬季間の地場産の野菜等の確保は物理的に不可能なので、まちづくりのために、米沢市青果物地方卸売市場を介し、市内の商店から食材を積極的に購入してはどうか。

〔農林課長〕米沢市青果物地

方卸売市場を介しながら供給するシステムづくりというところで、青果商業組合、生産者組合、卸売市場とシステムづくりの検討を行っております。

〔委員〕放射能の風評被害は、本市産業界の大きな問題となっておりことから、風評被害の実態を把握し、東京電力に対し損害賠償を求めざるべきでないか。

〔市長〕受けた被害については、補償を求めていかななくてはならないと思っております。そのために、いくら被害があったのかということ、市なりで試算してみるということが大事だと思っております。

〔委員〕地域の農地等の保全に有効な農地水・環境保全向上対策事業を今後も継続していただくよう、国・県に要望すべきでないか。

〔農林課長〕地域としての農地保全管理に大変貴重な交付金ですので、組織の方々とともに要請してまいりたいと考えております。

〔委員〕西吾妻高原への誘客活動は、企業単体では困難であるので、行政も積極的に誘

客活動を展開すべきでないか。

〔商工観光課長〕冬期観光の拠点ですので、親子ファミリーバックとか初乗りバック等をエリアスキー場と連携しながら、一層強化してまいりたいと考えております。

地域の意見を反映した第四中学校増改築計画を

〔委員〕第四中学校増改築工事の基本・実施設計に地域の意見を反映させるべきでないか。

〔教育総務課長〕現在基本計画の策定中でありませんが、地域の意見は基本・実施設計に取入れながら検討してまいりたいと考えております。

〔委員〕第四中学校増改築工事において、給食室の設置は考えているのか。

〔教育指導部長〕給食室の設置は考えておりません。小学校は自校方式、中学校は親子方式ということで、当面はこの親子方式の考え方を大事にして進めてまいりたいと考えております。



決算特別委員会

〔委員〕地域児童見守りシステム運営事業の補助金をなぜ打ち切ることになったのか。

〔環境生活課長〕西部小学校学区に設置したもので、西部地区の防犯に非常に有効であったと認識していますが、全市に広めるには多額の経費がかかることや、一地区だけに補助金を出すことに対して議論があったことから、今年度からは地区独自で運営していただくよう理解をいただいたところです。

〔委員〕障がいを持つ方への行政情報の広報活動はどのようなものか。

〔秘書広報課長〕広報よねざわやホームページの活用、目の不自由な方には、テープに吹き込んだ声の広報を届けており、また広報よねざわの読み上げソフトについて、市民の方から協働事業の提案があり、代表の方と検討しているところですが。

〔委員〕高齢者の交通安全教室の実施回数が、幼児、小学生と比べて少ない理由は何か。

〔環境生活課長〕高齢者については、老人クラブが主となっており、団体数も少なく、個々の団体に向くというより、集まってもらい実施することから回数的には、少なくなる傾向にあります。

本市のアメシロ

対策は

〔委員〕今年アメシロが大量発生しているが、アメシロ防除はどのように行われているのか。

〔環境生活課長〕公共施設で管理している樹木については、施設の樹木により状況が異なるため、維持管理の部門ごとに防除を行っており、それ以外の樹木については、町内会などに駆除用具の貸し出しを行い、自主的防除をお願いしております。

〔委員〕寺町を活かしたまちづくり協議会はどのような活動を行なっているのか。

〔都市計画課長〕東寺町を対象に、協議会を中心として、町内の方々、及び芸術工科大学の学生にも参加いただき、講演会を含めてワークショップを始め、今後は、問題点などを検証し、まちづくりの方向性をまとめていきたい。



寺町を活かしたまちづくりが進められている東寺町

〔委員〕北部小学校をモデル校として実施した、大規模模様の学校給食における、地産地消を進めるにあたっての課題は何か。

決算特別委員会は、9月12日から15日までの4日間にわたり開催し、一般会計・11特別会計・3企業会計における平成22年度の決算を審査しました。その結果、いずれも認定すべきものと決まりました。決算特別委員会の概要と質疑の主なものは、次のとおりです。

〔農林課長〕大量の食材が必要となるため、規格に合った物の数量確保や、使用時期と収穫時期の調整などの課題があるが、米沢市青果物地方卸売市場や生産者組合、米沢青果商業組合と連携し、地産地消の推進に取り組んでいきたい。

〔委員〕モンキードックを活用した猿害対策については、効果があつたと思うが、今後どのように進めていくのか。

〔農林課長〕現在1名の方に、モンキードックでの猿の追い払いをお願いしますが、モンキードックは、訓練やえさ代等の費用がかかるなど課題もあり、今後状況を見ながら拡大して行くことも検討していきたい。

〔委員〕まちなかあるき観光案内板設置の取り組みはどのようなものか。

〔商工観光課長〕観光の目玉としてまちなかあるきを推進しており、上杉神社周辺から

中心市街地への誘導案内板を3箇所設置したもので、今後は、古い看板のリニューアルや、外国人旅行者向けの外国語併記の看板設置に取り組んでいきたい。

企業誘致活動の成果は

〔委員〕企業誘致活動において、どのような成果が見られたか。

〔企業誘致主幹〕オフィスアルカディアへ山形大学の有機エレクトロニクススイーパーシオンセンターの立地が決定したことにより、関連企業の立地が進むのではないかと期待しております。

〔委員〕高齢者向け優良賃貸住宅供給事業において、民間の高齢者向け住宅入居者に対し家賃補助を行っているが、入居の際の公平性の確保は行われているか。

〔建築住宅課長〕空きが出た

8月臨時会で審議された議案等

議案番号	件名	結果
報第13号	専決処分事件の報告について	承認
議第47号	市有財産(水槽付消防ポンプ自動車)の取得について	可決
議第48号	米沢市立西部小学校校舎耐震補強その他工事請負契約の締結について	可決
議第49号	(仮称)中部コミュニティセンター新築工事請負契約の締結について	可決
議第50号	平成23年度米沢市一般会計補正予算(第4号)	可決

9月定例会で審議された議案等

議案番号	件名	結果
報第14号	平成22年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	承認
議第51号	米沢市教育委員会委員の任命について	同意
認第1号	平成22年度米沢市一般会計歳入歳出決算	認定
認第2号	平成22年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算	認定
認第3号	平成22年度米沢市老人保健医療費特別会計歳入歳出決算	認定
認第4号	平成22年度米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算	認定
認第5号	平成22年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算	認定
認第6号	平成22年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算	認定
認第7号	平成22年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算	認定
認第8号	平成22年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算	認定
認第9号	平成22年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算	認定
認第10号	平成22年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算	認定
認第11号	平成22年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算	認定
認第12号	平成22年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算	認定
認第13号	平成22年度米沢市水道事業会計決算	認定
認第14号	平成22年度米沢市立病院事業会計決算	認定
認第15号	平成22年度米沢市営駐車場事業会計決算	認定
議第52号	国土利用計画法に基づく米沢市国土利用計画の変更について	可決
議第53号	米沢市市税条例等の一部改正について	可決
議第54号	米沢市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第55号	米沢市戸籍電算システム構築業務請負契約の締結について	可決
議第56号	米沢市市民バスの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
議第57号	米沢市環境基本条例の一部改正について	可決
議第58号	米沢市児童福祉施設設置条例の一部改正について	可決
議第59号	米沢市介護保険条例及び米沢市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第60号	米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について	可決
議第61号	市有財産(圧雪車)の取得について	可決
議第62号	市道路線の認定について	可決
議第63号	平成23年度米沢市一般会計補正予算(第5号)	可決
議第64号	平成23年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	可決
議第65号	平成23年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算(第1号)	可決
議第66号	平成23年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	可決

時点で広報などにより募集を行い、応募多数の場合は抽選としております。

【委員】学力検査、知能検査の結果を基に、どのような対策をとったのか。

【教育指導部長】教育研究所内の学力実態研究委員会において、英語や算数・数学の学力向上に向けて重点的に取り組み、さらに課題である英語の成績については、教材の工夫や、ALTの活用、小学校における外国語活動の充実などにより、成果が現れております。

【委員】地域包括支援センターの設置目標を、中学校単位の1箇所としているが、現状はどうか。

【高齢福祉課長】現在4箇所設置されており、国の設置基準によると、本市の高齢者の人数により4箇所以上必要で、8箇所程度が理想であり、費用や、専門職の確保の難しさ、要支援者に対するケアマネージメントの数などを考慮すると、当面は4箇所に対応していきたいと考えています。

災害に強いまちづくりのために

【委員】災害に強いまちづくりのため、老朽管の布設替えを計画的に行うべきではないか。

【施設課長】平成19年度から29年度の11カ年間で26キロ交換する予定であり、下水道工事や道路改良に伴って関係課と調整しながら進めて行きたい。

【委員】市立病院における医師並びに、看護師不足の解消策はあるか。

【市立病院事務局長】医師に

については、地元出身者への声がけ、ホームページでの募集、勤務環境の改善などを行っており、看護師については、今年度から奨学金制度を導入するなど、今後とも魅力ある病院づくり、まちづくりを進め、医師、看護師の確保に努めていきたい。

【委員】市営駐車場解体後の跡地は、どのように利用されているか。

【環境生活課長】戦国の杜を訪れる観光客の大型車の駐車場として、また、市民文化会館などで催事を行う団体に対



臨時的に駐車場として利用されている市営駐車場跡地

し、民間の駐車場だけでは間に合わない場合において、利用団体が駐車場跡地の管理を行うことを条件に、駐車場として利用いただいております。

8月臨時会及び9月定例会に上程された請願・意見書の審議結果は次のとおりです。

採 択 (9月定例会)

- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書提出方請願
(日本労働組合総連合会 置賜地域協議会 (連合置賜) 議長 金子 浩)
- ◆免税軽油制度の継続を求める意見書提出方請願
(東北索道協会山形地区部会 部会長 齋藤 藤左衛門 外3名)

意 見 書 (8月臨時会)

- ◆「放射性物質を含む稲わら」に関する米沢牛の風評被害の拡大防止と損害に対する補償を求める意見書
(内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、原発事故の収束及び再発防止担当大臣あて)

意 見 書 (9月定例会)

- ◆「地方財政の充実・強化を求める意見書」
(内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣 (経済財政政策担当)、経済産業大臣あて)
- ◆日本海国土軸の構築と社会資本整備を求める意見書
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣あて)
- ◆免税軽油制度の継続を求める意見書
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣あて)

8月臨時会、9月定例会に議員発議で提出された意見書(案)計4件をそれぞれ原案どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

市議会12月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 12月5日 開会(本会議)
- 7日 一般質問
- 8日 一般質問
- 9日 一般質問
- 12日 総務文教常任委員会
- 13日 民生常任委員会
- 14日 産業建設常任委員会
- 15日 予算特別委員会
- 16日 悪臭問題特別委員会
- 20日 最終日(本会議)

※請願の提出期限は11月28日(月)午後5時です。

日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。
TEL 22-5111 (内線5623・5624)

議会基本条例に関する講演会

本市議会では、議会の基本的運営事項を定めた「議会基本条例」の制定に向け「議会基本条例検討委員会」を設置し検討を進めています。その活動の一環として、9月10日(土)、「伝国の杜」大会議室において、自治体議会改革や議会基本条例研究の分野では第一人者である廣瀬克哉先生(法政大学法学部教授)をお招きし「議会改革の課題と議会基本条例の意義」をテーマに講演会を開催いたしました。当日は、市民の方々や近隣市町の議員さんにもお声掛けし、満席となる約80名の参加をいただきました。廣瀬先生からは、「議員間討議」や「議会報告会」の重要性等についてご講演をいただき、大変有意義な講演会となりました。今後、講演会で学んだことを活かし、市民に開かれた議会を目指し、議会改革を推進していくとともに、議会基本条例の制定に向け検討を重ねることにしています。



あ と が き

初雪のニュースが聞かれる季節となりました。東日本大震災、原発事故、そして猛暑、台風など、次から次へと襲い掛かる災害と自然の猛威を改めて考えさせられた日々でした。しかし、その中で、なでしこジャパンのワールドカップ優勝、4年ぶりの日本人大関誕生という明るく、希望あふれたニュースもありました。9月議会は、平成22年度決算特別委員会が4日間開かれ活発に意見・質問が出されました。また、伝国の杜において『議会基本条例』を学びました。私たち議員は、これからも、市民の皆様への負託に応えるため、真摯にそして活発に市政に取り組んでまいります。

【編集委員 山田富佐子】

